問「空き家等対策協議会」の開催は
答 なるべく早く協議会を開催する

青木 宏和 議員

「空き家等対策計画」素案を作成

問 「空き家対策計画」の進捗状況は。

答 総務部長 空き家などに関するデータベースの整備を行っている。

また、「特別措置法」に基づく「武豊町空き家等対策計画」の素案を作成し、関係課の課長補佐などで構成する「空き家等対策検討作業部会」を立ち上げ、内容を検討している。

地域と連携し、空き家把握

問 空き家を減らす対策は。

答 総務部長 地域などと連携し、空き家などの早期把握が可能になる仕組みの構築や、空き家バンクなどの創設、相続時に速やかに相続登記ができるよう司法書士会などと連携した無料相談会の実施などを検討し、発生予防および減少させる施策を検討していく。

アンケート調査後、協議会を開催

問 「空き家等対策協議会」の開催は。

答 副町長 来年度早々、アンケート調査を実施する。

その後、なるべく早く協議会を開催する。

■防護柵が設置された空き家

問 電線高さのガイドラインの制定を
答 設けることは考えていない

福本 貴久 議員

武豊町は山車のまちでもある。有形文化財の山車が、11台あり、「御祭礼」や「武豊町ふれあい山車まつり」などで町内各地区を運行している。

しかし、運行経路の町道を横断する低い電線やケーブルなどが張られ、各山車の運行の障害になっている。山車に触れれば山車が破損し、参加者・観客のケガにも繋がる。山車が破損すれば、町の文化財補助金を使うことになる。また、低い電線・ケーブルなどが増えると、まちの景観も損なう。

町道に高さ制限を

問 町道の電線・ケーブルなどの高さ制限やガイドラインを制定できないか。

答 建設部長 独自の許可基準やガイドラインを設けることは考えていない。

問 町独自に厳しい条例を上乗せできるか。

答 建設部長 条例で厳しくできるが、慎重に検討する必要がある。

■第5回武豊ふれあい山車まつりの風景

本村 強 議員

問 マイナンバーでのコンビニ交付を
答 コスト面などの総合的判断が必要

究極の住民サービス

問 各種証明書をマイナンバーを利用したコンビニ交付をするための試算は。

答 生活経済部長 システム改修費などで4100万円、サービス開始後の保守委託料680万円、負担金100万円が年間必要である。さらに、コンビニ手数料が一通につき123円で、多額のコストがかかる。

■マイナンバーカードの見本

問 平成19年のコンビニ収納の質問では、コスト面などから、要検討との答弁であった。

しかし、現在では、町税全般に普及してきている。マイナンバーを利用したコンビニ交付の今後の課題は何か。

答 生活経済部長 カードの普及状況、先進地の状況、コスト面などの総合的判断が必要と考える。

遺児手当の増額を

問 児童扶養手当増額に伴い、町遺児手当の増額の考えは。

答 町長 ひとり親家庭が自立し、安定した生活ができるよう多面的な支援は必要である。所得制限や支給期間も含めて、総合的観点から今後の検討課題とする。

南 賢治 議員

問 芝生広場に“足湯”はできないか
答 足湯を設置する試算はしていない

地域交流センターの芝生広場の有効活用について、展示施設には、多くの予算を使っている。多くは観光客に対するアピールで大事だが、コンセプトで述べている、住民の皆さんが「憩い・集うことのできる場」とは繋がらない。住民の皆さんは、一度見れば十分で、リピーターとなることはない。

しかし、足湯は違い、必ずリピーターになる。

足湯の設置を

問 隣接企業の熱源を利用し〝足湯〟を作り、多くの人に利用していただいたらどうか。

答 町長 足湯については、隣接地に屋内温水プール、および入浴施設も整備される予定となっており、その施設をご利用いただきたいと考えている。

しかし、なかなか面白いアイデアであるので、反対するわけではないが、もう少し事が動いてからか、また、屋内温水プール建設調査特別委員会でも、検討していただいてはと思う。

町民の皆さんが憩い集える場所になればと思う。

■オープンした地域交流施設

問 魅力あるまちづくりとは
答 町の主力資源・観光のアピール

久野 勇 議員

「住んでみたい、住んで良かった」といえるような魅力あるまちの発掘を

問 新年度において魅力あるまちづくりとしてアピールしたいことはなにか。

答 町長 ①コミュニティバスを利用した町の魅力、観光PR
②たけとよ・ザ・ムービー・コンテストの実施
③ぶらりぐるり冊子による観光PRや観光ボランティアの活動支援
④地域交流施設のオープン
以上の4点について広く産業・観光を発信していく。

問 まちなか散策路についての考えは。

答 生活経済部長 武豊ゆめ回廊スタンプラリーは、武豊ウォーカーに活用されている。
自然の散策情報の発信は、今後の研究課題である。

問 特産品の情報発信は。

答 生活経済部長 従来の情報発信に加え、4月オープンの地域交流施設の「味の蔵たけとよ」や展示施設で情報発信していく。
※他に「子どもが健やかに育つまちについて」の質問

■観光協会のパンフレット

問 常武の受付時間の改善を
答 常滑武豊衛生組合に伝える

冨永 良一 議員

昼時間もごみ搬入受付を

問 クリーンセンター常武では、11時30分から13時までの間、搬入ができず不便である。改善できないか。

答 生活経済部長 クリーンセンター常武（常滑武豊衛生組合）は、常滑市と武豊町で構成されているため、構成市町の一員として伝えさせていただく。

問 経費に見合ったサービスの提供が必要ではないか。

答 生活経済部長 前の質問と同様に伝えさせていただく。

エコステーションの時間延長を

問 エコステーションでは、現在、15時までだが、回収アップのため延長できないか。

答 環境課長 1月から日曜日の営業を開始したので、当面は理解していただきたい。

■午後の受付けを待つ利用者

石川 義治 議員

問 返礼品提供制度とは
答 武豊の魅力をPRする

制度の目的と成果を明確に

問 ふるさと寄附金をいただいた方へ返礼品提供制度を始めるが、これまでの本町の状況は。

答 総務部長 平成26年度、本町への寄附は、3件で5万円である。逆に他市町へ寄附されたのは158件で、612万円ほどである。結果、町民税額への影響額は、マイナス215万円ほどである。

問 平成28年度より、返礼品を提供する目的と成果は。

答 町長 制度の目的は、産業活性化、観光促進と収入の確保である。

答 総務部長 本町を全国的にPRできることが一番のメリットである。

しかし、成果として捉えるのであれば、寄附の件数や金額になる。

問 返礼品提供業者の募集方法と、今後、一般公募をする考えはあるのか。

答 生活経済部長 商工会風おこし委員会が認定する業者に打診の上、その中の希望業者と農協に応募をお願いした。今後は、地元をPRしていただける業者を随時募集していく。

※他に「空き家対策について」の質問。

■返礼品となる武豊名産品の一部

石原 壽朗 議員

問 地区公民館耐震化への支援を
答 地元負担の軽減に協力していく

地区コミュニティー拠点への整備支援を

問 各自治区所有の公民館は、地域活動以外に憩いのサロン事業など、多くの人が集まる町事業にも活用されている。

大規模修繕となれば区民負担も大きいため、行政の積極的な関与が必要と考えるが。

答 町長 町の要綱に基づき、改修補助を継続していくほか、国や県へ情報収集や働きかけをして、地元負担の軽減を図っていく。

■笑顔が絶えない憩いのサロン

屋内温水プール建設を町民一体の事業としては

問 屋内温水プール事業には、民間活力の導入が検討されているが、多額の事業費が、財政を圧迫する恐れがある。

超低金利の現在、住民から資金を調達する地方債を導入し、財政負担の平準化を図っては。

答 教育部長 国や民間金融機関からの借り入れ、住民参加型地方債など、さまざまな方法が考えられるが、金利や手数料などを比較検討して、総合的に最良な資金調達をしていく。

問 華美で高額な教材の見直しを
答 現状を把握して留意し指導する

櫻井 雅美 議員

小学校の購入教材について

問 入学時に購入文具を指定するのはなぜか。

答 教育長 教育の平等性を考え、華美にならず、競い合いにならないためである。

問 学校で紹介している彫刻刀・書道・絵の具・裁縫セットは、キャラクターや華美のために高額になっている。特に彫刻刀については値段が9段階、デザインを含め35種類の中から選ぶが、教育に必要なのか。

答 教育長 現状を把握していないものもあるので、留意し指導する。

問 入学時に購入する算数セットは、700近い名前シールを貼らなくてはいけない。仕事をする母親が増えている中、負担が大きすぎる。兄弟の年齢が近いと2セット購入しなくてはいけない。使用頻度も高くないので学校保管にできないか。

答 教育長 自分のものを大切にするということも教えていきたい。親子の会話としてやってほしい。購入が困難な家庭には学校で貸し出しをしている。

いろいろな教材があるので、学校で準備できるものは準備するというスタンスはもっていきたい。

■紹介されて購入した裁縫セット・算数セット

問 蔵のまち並みの保全に協力を
答 他の自治体との連携を進める

青木 信哉 議員

武豊の魅力の発信は

問 まちの魅力や観光資源、物産の情報発信の方法は。

答 生活経済部長 町や観光協会などのパンフレット・ホームページを利用するとともに、地域交流施設のホームページも作成し、あわせてPRを進める。

問 愛知県が「あいちの醸造文化」を日本遺産として登録申請されたが、対応は。

答 町長 認定は狭き門であるが、町内の醸造文化財に看板を設置したり、多国語のパンフレットの作成、国内・海外への情報発信をしたりなど、多様な文化・観光事業への活用を検討していく。

蔵のまち並みの保全を

問 蔵のまち並みの保全をどう考えるか。

答 町長 改修などは都市計画法や用途地域など大きく法律に係る部分があるため、県などと調整をはかりつつ進めていきたい。

また、今年11月に碧南市で第7回醤油サミットが開催されるので、同じような課題がある自治体と協力して要望などの提案を考えていきたい。

■武豊の藏のまち並み

梶田 進 議員

問 法人町民税に超過課税を
答 企業誘致で増収を図る

法人町民税大幅減の要因は

問 町民税収の関係で、平成23年度以降の個人町民税、法人町民税を比べると、個人町民税はほぼ横ばい、法人町民税は約40%と激減している。法人町民税が大幅に減っている影響は、法人税率引き下げが大きいと思われるが、どのように考えているか。

答 総務部長 法人税の中に含まれている住民税のことだと思われるが、税制改正による、町民税の減収が含まれていると考えている。

超過課税の実施を

問 個人町民税が10%で据え置かれているなかで、法人町民税が引き下げられるというおかしな状況が起きている。

町長は「歳入を増やすためあらゆる工夫を凝らす」と言っている。そのひとつとして法人町民税に超過課税を検討すべきでは。

答 副町長 超過課税は可能であるが、考えていない。

特別な増税ではない

問 全国で1004の自治体が実施しており、超過課税を課すことは特別なことではないと思うが考えは。

答 副町長 企業誘致をして税収増を図りたい。

■超課課税の一覧（総務省ホームページ）

Q&Aその後どうなった?

そういえばあの答弁どうなったのかな

ヘルプカードの運用開始

ヘルプカードとは、障がいのある方が、必須事項を記入し、常時携帯していただくことで、日常生活の中で困ったときや緊急時または、災害発生時において、まわりの方に支援をもとめるきっかけを作るカードです。

問 障がい者が、緊急時などに周囲に理解を求める手段として、ヘルプカードを導入しては。

答 先行する自治体での活用方法や状況などを調査研究し、導入に向けた検討を進めていく。

（平成26年6月議会）

経過

●1月25日　配布開始（知多南部自立支援協議会武豊町部会にて）

●3月10日現在　388人の希望された方に配布

対象者

障害者手帳の有無を問わず、障がいのある方を対象に、希望者に順次配布しています。

（カードを携帯するためのホルダーは、キーホルダーや首から下げるものなど3種類用意してあります）

配布場所

福祉課窓口をはじめ、障がい者団体、障がい福祉サービス事業所で配布しています。

■配布しているヘルプカード